



お江戸舟遊び瓦版 1070号

水彩都市江東 ころころ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり
お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

首都圏一極集中と首都直下地震への対策

日時：2024年11月8日 18時半～20時

主催：災害対策トレーニングセンター支援会

講師：増田寛也（日本郵政（株）代表、元総務大臣）

1. 首都直下地震 / 首都圏一極集中

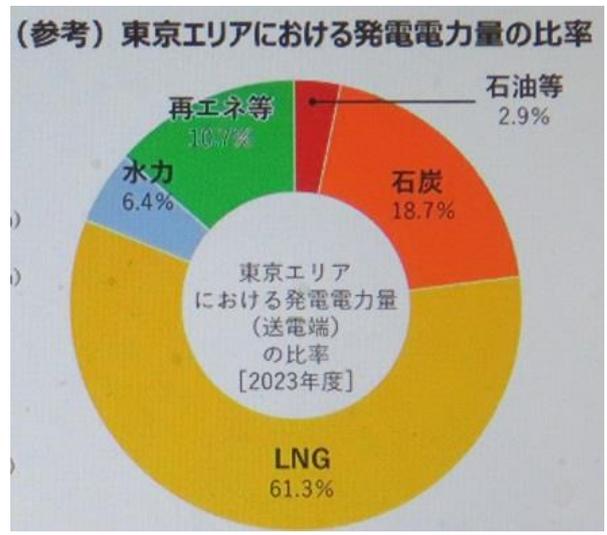
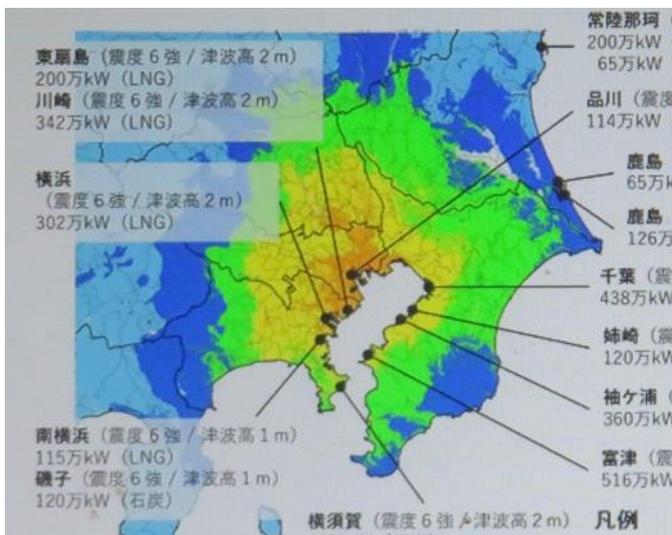
① 首都直下地震：内閣府動画・被害様相

- 木密集地域の火災の多発と延焼、道路は下水管からの噴出、湾岸地域は長周期振動での家具の移動・倒壊、造成地の崩壊等々の被害と、帰宅困難者の大量発生などが想定される。



② 首都直下地震：M7クラスの地震は今後30年以内に70%の確率の発生が予測されている。南海トラフ地震の予兆を踏まえば首都直下型地震はいつ起きても可笑しくない状況にある。

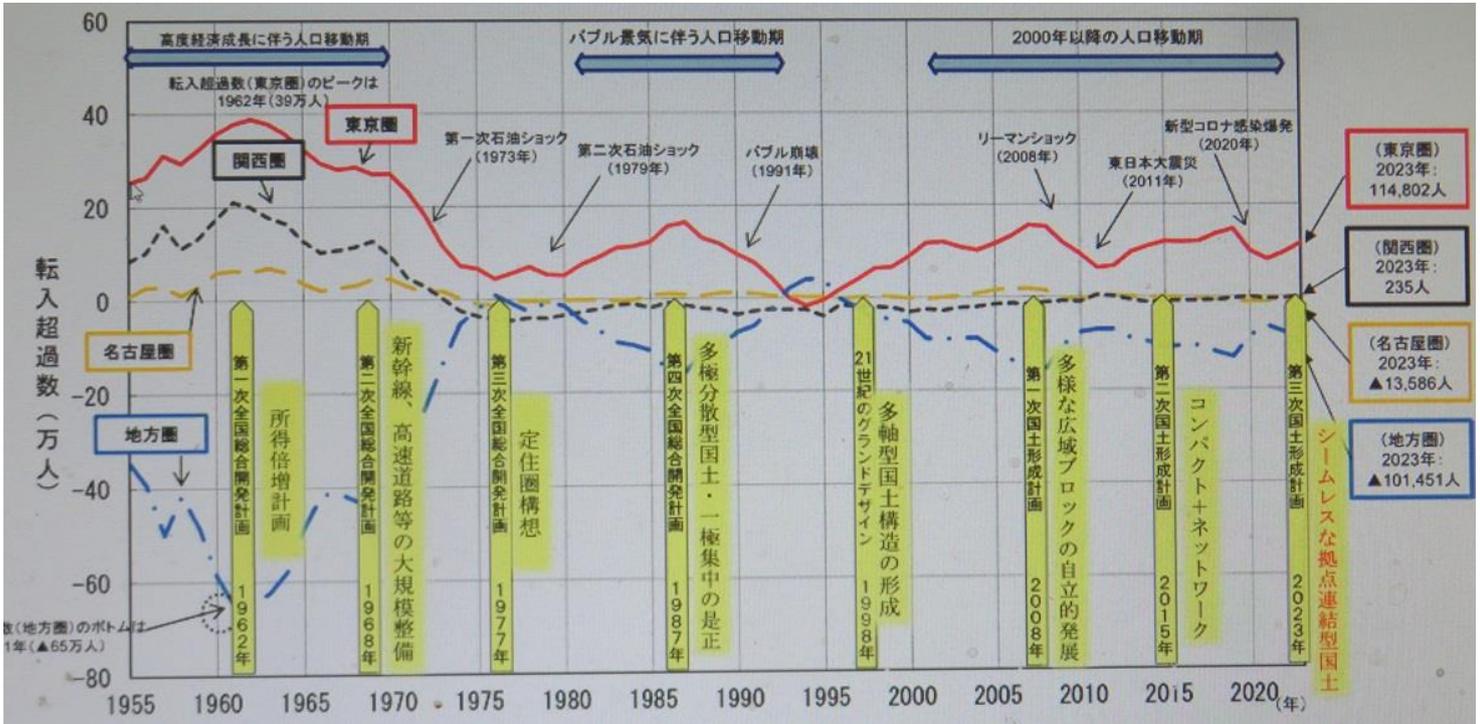
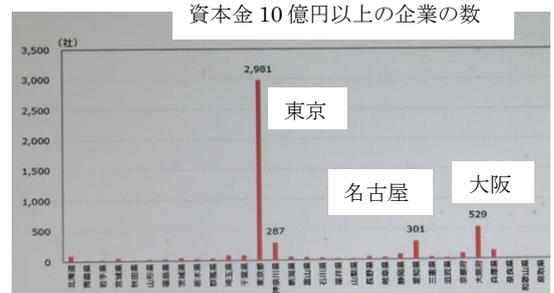
- 行政中枢については、首相官邸が使用できない場合の緊急対策本部は、①内閣府、②防衛省、③立川広域防災基地、の順序に従い移転し、体制を整備することになっている。過酷時には、東京圏外に、札幌、宮城、名古屋、大阪などを対象に既存の庁舎等の活用を検討することになっている。
- 首都中枢機能を支えるライフラインの電力の8割は火力発電で、東京湾岸に立地している。電力量比率は石油が2.9%、石炭が18.7%、LNGが61.3%、水力が6.4%、再エネが10.7%である。
- 電力が途絶することがないように、なっても一日以内で供給できるよう対策が取られている。



③ 首都圏一極集中

- ・ 資本金 10 億円以上の大企業は東京都に集中しており、東京都だけで全国の半数以上を占めている。
- ・ 三大都市圏・地方圏の人口移動の推移に注目すると、東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中構造は長年の対策政策によるも是正されていない。

2020 年からのコロナ禍により一時緩和傾向になったが、2023 年以降転入超過が拡大している。



- ・ OECD の実証検証によると、東京一極集中の是正には地方の 1 人当たり GDP の上昇 ⇨ すなわち、地方への企業誘致などによる地方の経済成長が必要である。

(まとめ)

- ① 人口と地域社会と経済に一体的に取り組むことが大切。東京と地方が相互に支え合い、持続的発展が必要。
- ② 集落の中で必要な機能を町の中心に集約、地域活性化。
- ③ 住民が誇りを持ち、持続可能な循環型社会を形成。

2. 日本郵政グループの取組みと

大規模自然災害への対応、年間訓練計画

- ① 首都圏 (江東 5 区) 大規模水害: タイムラインの周知
- ② 南海トラフ地震対応訓練: 発災後の応急対応
- ③ 首都直下地震対応訓練: 発災後の応急対応
- ④ 富士山火山対応訓練: 噴火兆候から初動対応

3. 将来展望 (進化するぬくもり)

全国の出先機関を地域の活性化・防災のネットワークに

所感: 元総務大臣・現日本郵政社長で、内閣府中央防災会議

「防災対策実行会議」首都直下地震対策検討ワーキンググループ主査の増田寛也氏の講演を聞く機会に恵まれた。余り聞けない政府の情報に少し近づけた感がある。郵政グループは将来展望で国内貢献しようとしている。江東 5 区マイナス地域防災への注力に期待したい。(文責 中瀬)

図: 経済的要因の地域間移動への影響 (国別)

地域間移動への影響	影響度		
	強 (strong)	弱 (mild)	無 (no effect)
一人当たり GDP	イタリア、カナダ、ポーランド、英国、 日本	オランダ、デンマーク、韓国、オーストラリア、米国	スウェーデン、フィンランド、スペイン
住宅価格	オーストラリア、スウェーデン、イタリア、スペイン、カナダ	韓国、英国、 日本 、デンマーク、米国	フィンランド、オランダ、ポーランド
失業率	カナダ、スウェーデン、米国	スペイン、イタリア、フィンランド、オーストラリア、英国	オランダ、韓国、デンマーク、ポーランド、 日本

※各国は、地域の一人当たりGDP、失業率、住宅価格が地域間移動に及ぼす影響の大きさに従って、降順に並べている。

